

令和 年 月 日

兵庫県阪神北県民局長 様

主たる事務所の所在地  
兵庫県宝塚市山本丸橋3丁目1番5号  
医療法人名 医療法人社団 川田歯科医院  
理事長 川田 義典  
(連絡先電話番号) 0797-88-0111

## 決 算 届

令和 4 年度の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出します。

(添付書類)

- 1 事業報告書
  - 2 財産目録
  - 3 貸借対照表
  - 4 損益計算書
  - ~~5 関係事業者との取引の状況に関する報告書~~
  - 6 監事の監査報告書
  - ~~7 医療法第51条第2項の医療法人の場合は、上記1～6に加え、次に掲げる書類~~
    - ~~-(1) 純資産変動計算書~~
    - ~~-(2) 附属明細表~~
    - ~~-(3) 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記~~
    - ~~-(4) 公認会計士等の監査報告書~~
- ※社会医療法人債発行法人にあっては、上記(1)～(4)に加えキャッシュフロー計算書

(注)

- 1 貸借対照表及び損益計算書は、病院等、施設種別ごとに提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
- 2 提出は会計年度終了後3月以内である。
- 3 貸借対照表の純資産額に変更があった場合は、会計年度終了後3ヶ月以内に登記事項(組合等登記令(昭和39年政令第29号)別表の資産の総額)の変更の登記が必要である。
- 4 正副2部(病院、介護老人保健施設又は介護医療院を運営する法人、神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市、明石市に法人事務所のある法人は正副2部と受理機関の控えの計3部必要)
- 5 社会医療法人については、「社会医療法人の要件に該当する旨を説明する書類」を追加添付すること。



## 事業報告書

(自 令和 4 年 9 月 1 日 至 令和 5 年 8 月 31 日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名 称 (社会) 医療法人社団 川田歯科医院

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人☐ 出資額限度法人 ☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 兵庫県宝塚市山本丸橋3丁目1番5号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 4 年 10 月 12 日

(4) 設立登記年月日 平成 4 年 10 月 15 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長		
理 事		
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院			一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所	川田歯科医院	兵庫県宝塚市山本丸橋 3丁目1番5号	一般病床 0床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人 保健施設			入所定員 名 通所定員 名
介護医療 院			入所定員 名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。  
 2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。  
 3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。  
 4. 介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

				会議名	議決又は同意事項
令和	4	年	10月26日	定時社員総会	第30期決算報告書承認の件
令和	5	年	7月26日	定時社員総会	第32期事業計画承認の件
令和		年	月 日		
令和		年	月 日		
令和		年	月 日		

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和	年	月	日	(施設名・事業所名)
令和	年	月	日	
令和	年	月	日	

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和	年	月	日	(指定内容)
令和	年	月	日	
令和	年	月	日	

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

## 様式11-2

法人名 医療法人社団 川田歯科医院

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県宝塚市山本丸橋3丁目1番5号

## 財 産 目 録

(令和 5 年 8 月 31 日現在)

1. 資 産 額	45,202 千円
2. 負 債 額	23,813 千円
3. 純 資 産 額	21,389 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	35,288
B 固 定 資 産	9,914
C 資 産 合 計 (A+B)	45,202
D 負 債 合 計	23,813
E 純 資 産 (C-D)	21,389

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
 建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人社団 川田歯科医院

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県宝塚市山本丸橋3丁目1番5号

## 貸 借 対 照 表

(令和 5年 8月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	35,288	I 流 動 負 債	2,152
II 固 定 資 産	9,914	II 固 定 負 債	21,661
1 有 形 固 定 資 産	3,817	(うち医療機関債)	
2 無 形 固 定 資 産	73	負 債 合 計	23,813
3 その他の資産	6,024	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)		科 目	金 額
		I 出 資 金	10,000
		II 積 立 金	11,389
		III 評価・換算差額等	
		純 資 産 合 計	21,389
資 産 合 計	45,202	負債・純資産合計	45,202

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

診療所のみを運営する  
法人用

法人名 医療法人社団 川田歯科医院  
所在地 兵庫県宝塚市山本丸橋3丁目1番5号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書  
(自 令和 4年 9月 1日 至 令和 5年 8月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	31,105
2 事業費用	40,223
本来業務事業損失	9,118
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	0
事業損失	9,118
II 事業外収益	26,197
III 事業外費用	23
経常利益	17,056
IV 特別利益	10
V 特別損失	
税引前当期純利益	17,066
法人税等	82
当期純利益	16,984

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。  
3. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 川田歯科医院  
理事長 川田 義典 様

私（注1）は、医療法人社団 川田歯科医院の令和4会計年度（令和4年9月1日から令和5年8月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和5年10月26日  
医療法人社団 川田歯科医院  
監事 川田 伊佐夫

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。